



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
コード番号 7215 URL <https://www.faltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河井 芳浩
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 篠田 好洋 TEL 044-520-0290
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,863	1.0	504	412.3	469	—	△107	—
2024年3月期中間期	38,473	13.7	98	—	△209	—	△586	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,665百万円(—%) 2024年3月期中間期 △348百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.44	—
2024年3月期中間期	△62.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	70,521	20,531	25.2	1,896.25
2024年3月期	69,040	19,071	23.8	1,754.33

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,782百万円 2024年3月期 16,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△6.0	1,700	△18.8	1,500	△15.8	600	—	63.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 - 社 (社名)

、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9,378,600株	2024年3月期	9,378,600株
2025年3月期中間期	728株	2024年3月期	728株
2025年3月期中間期	9,377,872株	2024年3月期中間期	9,377,872株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概要

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー費の高止まり、労務費や物流費等の上昇、為替の急激な変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、国内市場において自動車メーカーの不正問題等により、複数のメーカーにおいて生産・出荷停止や新車投入の延期により生産台数が低迷し、また中国市場では、日系メーカーのシェア低下等、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の売上高は、お客様の生産・販売台数増により、38,863百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

営業利益は、売上高増及び原価低減活動の効果等により、504百万円（前年同期比412.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益改善により、469百万円（前年同期は209百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失は、107百万円（前年同期は586百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）はお客様の生産・販売台数減により、28,885百万円（前年同期比2.6%減）となりました。セグメント利益は、売上高減影響により、181百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産・販売台数増により、4,703百万円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、売上高増及び合理化活動を進めたことにより、346百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産・販売台数増により、5,275百万円（前年同期比25.5%増）となりました。セグメント損失は、売上高増及び英国子会社改善等により損失額を縮小し、54百万円（前年同期は576百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は70,521百万円となり前連結会計年度末比で1,481百万円の増加となりました。このうち、流動資産は43,418百万円となり前連結会計年度末比で1,418百万円の増加となりました。流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加1,207百万円等であります。又、固定資産は27,103百万円となり前連結会計年度末比で62百万円の増加となりました。固定資産の主な増加は、リース資産（純額）の増加462百万円等であります。

負債は49,989百万円となり前連結会計年度末比で21百万円の増加となりました。このうち、流動負債は33,520百万円となり前連結会計年度末比で1,835百万円の減少となりました。流動負債の主な減少は、短期借入金の減少1,000百万円、電子記録債務の減少707百万円等であります。又、固定負債は16,469百万円となり前連結会計年度末比で1,856百万円の増加となりました。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加1,130百万円、リース債務の増加537百万円等であります。

純資産は20,531百万円となり前連結会計年度末比で1,460百万円の増加となりました。純資産の主な増加は、為替換算調整勘定の増加1,467百万円等であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末対比で1.4ポイント上昇し25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は15,570百万円となり、前連結会計年度末比で1,072百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,480百万円(前年同期比1,263百万円の減少)となりました。主な資金の増加は、減価償却費2,236百万円、売上債権の減少1,195百万円等であります。主な資金の減少は、仕入債務の減少1,136百万円、棚卸資産の増加1,048百万円、法人税等の支払額680百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,286百万円(前年同期比670百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,155百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、350百万円(前年同期は260百万円の資金の運用)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,800百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,165百万円、長期借入金の返済による支出2,690百万円、短期借入金の純減少額1,000百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出718百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,497	15,705
受取手形	296	196
売掛金	15,244	14,747
電子記録債権	1,261	1,061
商品及び製品	3,873	4,822
仕掛品	1,271	1,340
原材料及び貯蔵品	3,961	4,238
その他	1,631	1,349
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	41,999	43,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,989	9,212
機械装置及び運搬具(純額)	3,847	3,745
工具、器具及び備品(純額)	1,500	1,697
土地	5,507	5,579
リース資産(純額)	2,187	2,650
建設仮勘定	1,856	894
有形固定資産合計	23,889	23,780
無形固定資産	1,655	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	256	256
繰延税金資産	972	997
その他	272	269
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,495	1,516
固定資産合計	27,040	27,103
資産合計	69,040	70,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,231	5,965
電子記録債務	6,149	5,441
短期借入金	10,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	5,085	5,064
リース債務	1,158	1,368
未払法人税等	611	401
賞与引当金	1,002	789
その他	4,615	4,987
流動負債合計	35,355	33,520
固定負債		
長期借入金	8,402	9,532
リース債務	1,445	1,983
退職給付に係る負債	3,663	3,791
再評価に係る繰延税金負債	672	672
持分法適用に伴う負債	23	61
その他	404	428
固定負債合計	14,612	16,469
負債合計	49,968	49,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	337	337
利益剰余金	11,020	10,912
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,647	13,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
土地再評価差額金	1,280	1,280
為替換算調整勘定	2,541	4,008
退職給付に係る調整累計額	△1,022	△1,051
その他の包括利益累計額合計	2,803	4,242
非支配株主持分	2,620	2,749
純資産合計	19,071	20,531
負債純資産合計	69,040	70,521

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	38,473	38,863
売上原価	33,501	33,297
売上総利益	4,972	5,566
販売費及び一般管理費	4,873	5,061
営業利益	98	504
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	4	3
不動産賃貸料	13	32
受取補償金	16	39
その他	23	32
営業外収益合計	95	149
営業外費用		
支払利息	75	107
為替差損	306	18
持分法による投資損失	1	37
その他	19	21
営業外費用合計	403	184
経常利益又は経常損失(△)	△209	469
特別利益		
固定資産売却益	23	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	38
特別損失合計	11	38
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△197	431
法人税等	319	431
中間純損失(△)	△517	△0
非支配株主に帰属する中間純利益	69	106
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△586	△107

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△517	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△0
為替換算調整勘定	184	1,694
退職給付に係る調整額	△32	△28
その他の包括利益合計	168	1,665
中間包括利益	△348	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△543	1,330
非支配株主に係る中間包括利益	194	334

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△197	431
減価償却費	2,097	2,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△76
受取利息及び受取配当金	△41	△45
支払利息	75	107
持分法による投資損益(△は益)	1	37
固定資産除売却損益(△は益)	△11	38
売上債権の増減額(△は増加)	2,267	1,195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△442	△1,048
仕入債務の増減額(△は減少)	320	△1,136
その他	△902	704
小計	2,972	2,223
利息及び配当金の受取額	41	45
利息の支払額	△74	△108
助成金の受取額	6	—
法人税等の支払額	△390	△680
法人税等の還付額	188	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	395	△130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,389	△1,155
投資有価証券の取得による支出	△0	—
その他	37	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
長期借入れによる収入	5,000	3,800
長期借入金の返済による支出	△2,903	△2,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△763	△718
セール・アンド・リースバックによる収入	543	1,165
非支配株主への配当金の支払額	△136	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	855	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,838	14,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,693	15,570

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,645	4,623	4,204	38,473	-	38,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	198	△5	649	△649	-
計	30,101	4,822	4,199	39,122	△649	38,473
セグメント利益又は損失 (△)	441	178	△576	44	54	98

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,885	4,703	5,275	38,863	-	38,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	703	276	0	979	△979	-
計	29,588	4,979	5,275	39,843	△979	38,863
セグメント利益又は損失 (△)	181	346	△54	473	31	504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。